



野村せつ子の県議会だより

事務所〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374
控室〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620

●日本共産党栃木県議団野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。ご意見、ご要望をお聞かせ下さい。

ホームページ <http://nomura-setsuko-jcp.ne>
Eメール s-nomura@gikai.pref.tochigi.jp

ツイッター @nomurasettsuko
フェイスブック 野村節子で検索

反対討論
補正予算

物価高騰に苦しむ県民への支援が不十分 コロナとインフル同時発生に対応できるのか!?



反対討論する野村せつ子=10月19日

9月議会最終日の10月19日、日本共産党栃木県議団の野村せつ子は、新型コロナウイルスや物価高騰などに対応する約327億円の2022年度一般会計補正予算（5号）への反対討論を行いました。

岸田政権の異常な円安により、県民は物価や原材料の高騰に苦しめられています。しかも賃金は連続5カ月マイナス、公的年金は6月から減額、10月からは後期高齢者医療費の窓口負担2割に引き上げられる人が県内で5万人、被保険者の18%もあり怒りが広がっています。日本共産党が要望した福祉灯油制度や、家計応援の効果期待される学校給食費を引き下げるための支援、肥料や資材高騰に苦しむ農業者中小事業者への支援が必要だと訴えました。コロナ対策は従来の事業の積み増し中心となっており、第8波とインフルエンザの

同時流行に対応できるのか疑問です。国の方針に従えば65歳以下の低リスクの人は「自己検査」「自宅療養」前提で医療にアクセスできなくなる恐れがあります。発熱外来を増やし、PCR検査と治療が受けられるようにし、感染爆発への備えを強化するよう求めました。さらに公共事業費の突出による地方債増加や、知事のベトナム等訪問に伴う議員派遣費にも異議を表明しました。

【第389回通常会議の概要】

9月16日から10月19日まで開催され、2022年度一般会計補正予算（5号）追加補正予算（6号）など20議案を可決しました。日本共産党栃木県議団は、補正予算（5号）に反対し討論しました。

陳情では「通級による指導の実施を求める陳情」が全会一致で採択されました。「那須特別支援学校の寄宿舎閉舎計画停止を求める陳情」、「政務活動費の領収書等の公開を求める陳情」等3件は継続審査となり、共産党は採択を求め反対しました。意見書5件、議員派遣1件が可決され、日本共産党は「女性の活躍を強力に推進する意見書」に反対し、討論しました。

知事などに
申し入れ

統一協会との関係調査を

国葬で弔意強制するな

靈感商法や信者への多額の献金強要などで社会的批判を浴びている統一協会・関係団体と自民党との癒着が大問題となり、地方自治体との関係も問われています。県内でも天宙平和連合(UPF)のプロジェクト「ピースロードイン栃木」がNPO法人の認証を受けるなどしています。8月22日、日本共産党栃木県議団は、党県委員会と連名で福田富一知事に申し入れを行い、知事および県と関係団体とのこれまでの関りの有無を調査し公表すること、今後一切関係を持たない表明を求めました。

日本共産党県議団は8月22日、党県委員会とともに知事、県議会議長、県教育長に対し「国葬に関する申し入れ」を行いました。9月27日に安倍元首相の国葬を行う閣議決定に国民の批判が高まり、共同通信の世論調査で「納得できない」が56%に達しました。日本共産党は、国葬には法的根拠がないこと、国民の中で評価が分かれる安倍氏の政治を国家として賛美・礼賛することは憲法に保障された内心の自由を侵害し弔意を強制することになるとして中止を求めています。その立場から、国葬に出席しないこと、行政機関、議会、学校などで弔意を強制しないことを求めました。

その後、知事と議長は国葬に出席することになり、9月9日の議会運営委員会で議会日程の変更が提案されたため、野村せつ子は党県議団として反対を表明しました。

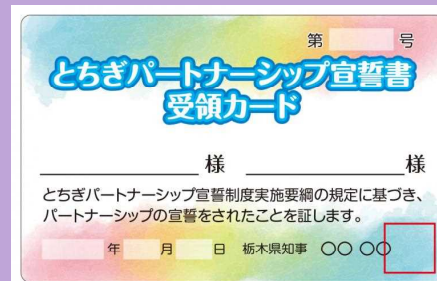


写真=申し入れ書を秘書室長に手渡す野村せつ子と党県委員会小林氏=8月30日

朗報!

性的マイノリティのパートナーシップ宣誓制度がスタート

性的指向や性自認にかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできる社会の実現に向けて、栃木県の「パートナーシップ宣誓制度」が9月1日からスタートしました。対象となるのは一方又は双方が性的マイノリティのカップル。宣誓を証するカードを表示することで、公営住宅への入居や病院等での面会、とちぎ結婚応援カードの利用などのサービスが受けられます。事業開始から10月21日までに4組が宣誓しました。県内では鹿沼市、日光市、栃木市に続き今年度から大田原市、野木町、佐野市、那須塩原市が実施しています。当事者や市民の声が行政を動かしました。野村せつ子は2019年と2021年12月に一般質問で取り上げ、知事に実施を迫りました。今後は、鹿沼市が実施しているような子どもを含むファミリーシップ制度へ拡充が求められます。



画像=県ホームページより

G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合、日光市で来年6月開催が決定

意見書
反対討論

女性の活躍はジェンダーギャップ解消してこそ

「女性活躍を強力に推進するための支援を求める国への意見書」に反対し討論しました。意見書は、来年6月に全国初のG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合が日光市で開催されるのを機に、女性があらゆる分野で活躍できる環境づくりへの財政措置、女性デジタル人材育成プラン遂行の予算や職業訓練等の機会の提供、テレワーク定着促進に向けた導入支援体制の整備の3項目を求めたもの。

野村せつ子は「世界ではあらゆる問題や政策の策定をジェンダー視点で捉えなおすジェンダー主流化がSDGsとセットで進んでいるが、日本はジェンダーギャップ指数が146か国中116位のジェンダー後進国。開催県の議会として、国に女性活躍推進の意見書を出すのなら、少なくとも日本のジェンダーギャップの解消や女性への暴力の根絶などのために、抜本的な施策と予算の拡充を求めることなどを盛り込む必要がある。テレワークの推進があらたな非正規雇用を作り出す懸念も拭えない」と批判しました。

多くの女性がエッセンシャルワーカーや観光、サービス業など

女性の活躍にとって解決すべき重要な問題は、男女の賃金格差や、女性が活躍したくてもできなくさせている環境整備の遅れであり、家族のケア労働が女性の肩にのしかかっていることです。そうした問題を解決するための国の政策と支援が無さすぎるのが、日本をジェンダー後進国にしているのではないかと指摘。コロナ禍にあつて、家族、大切な人、自分自身のためのケアや、人間らしい生活文化時間を男女ともに可能とする働き方が求められており、女性活躍とジェンダー平等社会の実現は不可分だと訴えました。



反対討論する野村せつ子=10月19日本会議

陳情

寄宿舎なくさないで 陳情は継続審査に

県教育委員会が那須と栃木の特別支援学校寄宿舎を今年度末に閉舎する問題で、「那須特別支援学校寄宿舎閉舎計画の停止を求める陳情書」が提出されましたが継続審査になりました。陳情は、計画を停止し、保護者や有識者でつくる検討組織を立ち上げ、存続を含めた再検討を求めたもの。保護者らでつくる「存続を求める会」は、市町議会への働きかけや署名運動などで存続を訴えてきました。野村せつ子は、この間、那須と栃木それぞれの保護者らと意見交換してきました。栃木の保護者らも署名運動に取り組んでいます。寄宿舎は障害のある生徒の自立と成長を促進するかけがえのない教育の場であり、県民の財産です。「閉舎させないで」の声を重く受け止めるべきです。共産党県議団は、採択すべきとの立場から、継続審査に反対しました。



写真=県庁前でアピールする「存続する会」の横断幕=9月15日

県立高校で通級指導を

陳情採択に賛成

県立高校で通常の学級に在籍する障害のある生徒が一部、障害に応じた特別の指導を受けられる通級指導教室の着実な実施を求める陳情が提出され、採択されました。共産党県議団も賛成しました。

政務活動費の透明化求める陳情、2019年から継続審査

市民オンブズパーソンが2019年11月に提出した県議会の政務活動費に関する2つの陳情がまたしても継続審査になりました。収支報告書と添付した領収書をホームページで公開すること、添付を義務付ける書類に会計帳簿と活動報告書等を加える条例改正を行うよう求めたものです。共産党県議団は提出されてから一貫して採択を主張し、継続審査に反対してきました。

補正予算
要望書

コロナ・物価高騰からいのちとくらし、営業守れ



要望書を提出する野村せつ子(中央)=8月30日

8月30日、日本共産党栃木県議団は党県委員会とともに知事に9月補正予算要望書を提出、國井隆弘経営管理部長、小林宣夫財政課長に要請しました。党県委員会から小池一徳書記長が出席しました。新型コロナ、原油・物価高騰等から県民のいのちとくらし、営業を守る13項目と、国にマイナンバーカード活用による保険証の廃止や医療機関へのシステム導入義務化を急ぐ方針を撤回するよう求めることを要望しました。

【新型コロナ感染症対策】①薬局等の無料検査の継続、臨時検査センター設置。②重症化リスクが低い人も早期受診、投薬等治療を。③発熱外来を増やす財政的支援、人材確保等支援。④高齢者対応の臨時医療施設の設置。⑤保健師、保健所の行政職員の大幅増員。⑦学童保育、放課後デイサービスの従事者の頻回検査など。

【緊急経済対策】①新型コロナ特別貸付（ゼロゼロ融資）の返済期間延長、過剰債務軽減・免除の仕組みを。②小規模事業者の電気水光熱費等の高騰分の給付金支給。③生活福祉資金コロナ特例貸付の返済不要基準の緩和、免除、猶予を認める。④生活困窮者への福祉灯油を実施。電気水光熱高騰分の補助。⑤肥料の高騰の影響を受けた農家への支援金支給など。

このニュースは日本共産党栃木県議団の活動をお知らせし、県政・県議会へのご意見、ご要望を聞かせていただくために配布しています。お気軽に感想などお寄せ下さい。



第390回12月通常会議は11月30日～12月19日に開催される予定です。